

令和4年度

島原市水道事業会計決算審査意見書

島原市監査委員

5 島 監 第 2 0 号
令 和 5 年 7 月 2 6 日

島原市長 古川 隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

令和4年度 島原市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度
島原市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	11
5	むすび	15

審 査 資 料

第 1 表	業務実績表	17
第 2 表	収益的収支予算決算対照表	18
第 3 表	資本的収支予算決算対照表	20
第 4 表	損益計算書構成比率表	22
第 5 表	貸借対照表構成比率表	24

水道事業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」……………該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「—」……………該当数値のないもの。

ウ 「皆増」……………前年度に数値がなく全額増加したもの。

エ 「皆減」……………当年度に数値がなく全額減少したもの。

令和4年度 島原市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 島原市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年7月21日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳票、証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。次いで、事業内容の動向を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察した。

第4 審査の結果

島原市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、審査に付された決算書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、令和4年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算書（税込み）で見ると、事業収益 8 億 5,850 万 3,237 円に対し、事業費用 7 億 3,860 万 4,021 円となっている。

また、損益計算書（税抜き）で見ると、事業収益 7 億 8,487 万 8,774 円に対し、事業費用 7 億 2,226 万 9,680 円で、当年度純利益 6,260 万 9,094 円となり、前年度繰越利益剰余金 4,727 万 4,931 円、その他未処分利益剰余金変動額 5,024 万 3,228 円を加算し、当年度未処分利益剰余金は 1 億 6,012 万 7,253 円となっている。

一方、資本的収支では、収入総額 5 億 4,845 万 9,438 円に対し、支出総額 8 億 9,219 万 4,508 円で、差引き 3 億 4,373 万 5,070 円の不足額となっている。この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされている。その結果、次年度以降に使用できる補てん財源は 8 億 2,043 万 915 円となっている。

本事業においては、低金利の状況下、定期預金より有利な金利による有価証券（国債）を保有し、資産運用を実施している。

最近 3 か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業 収益	金 額 (円)	870,169,754 (803,474,683)	904,483,366 (790,450,186)	858,503,237 (784,878,774)
	前年度増減 (円)	18,942,911 (9,887,521)	34,313,612 (△ 13,024,497)	△ 45,980,129 (△ 5,571,412)
	増 減 率 (%)	2.2 (1.2)	3.9 (△ 1.6)	△ 5.1 (△ 0.7)
事業 費用	金 額 (円)	749,808,556 (713,754,856)	694,405,419 (679,765,472)	738,604,021 (722,269,680)
	前年度増減 (円)	41,680,827 (29,336,070)	△ 55,403,137 (△ 33,989,384)	44,198,602 (42,504,208)
	増 減 率 (%)	5.9 (4.3)	△ 7.4 (△ 4.8)	6.4 (6.3)
差 引 額(円) (当年度純利益・損失)		120,361,198 (89,719,827)	210,077,947 (110,684,714)	119,899,216 (62,609,094)

注：() 書きは、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(2) 業務の実績（審査資料 第1表参照）

当年度の業務実績は、上水道において、給水人口は4万857人で前年度に比べ472人(1.1%)の減、給水戸数は1万9,603戸で前年度に比べ53戸(0.3%)の増、給水量は564万1,093 m^3 で前年度に比べ13万801 m^3 (2.4%)の増、有収水量は440万2,416 m^3 で、前年度に比べ7万4,848 m^3 (1.7%)の減となっている。

また、簡易水道において、給水人口は1,629人で前年度に比べ41人(2.5%)の減、給水戸数は573戸で前年度に比べ4戸(0.7%)の増、給水量は20万796 m^3 で前年度に比べ1,112 m^3 (0.6%)の増、有収水量は15万2,265 m^3 で前年度に比べ7,844 m^3 (4.9%)の減となっている。

(3) 有収率の状況（審査資料 第1表参照）

上水道では、前年度と比較すると給水量は2.4%の増、有収水量は1.7%の減となっており、有収率は78.0%と前年度と比較して3.3 $\%$ 減少している。

簡易水道では、前年度と比較すると給水量は0.6%の増、有収水量は4.9%の減となっており、有収率は75.8%と前年度と比較して4.4 $\%$ 減少している。

全体の有収率は78.0%となり、前年度と比較して3.2 $\%$ 減少している。

※有収率…（有収水量÷給水量）×100

年間の給水量に対する有収水量の割合

(4) 建設投資の状況

当年度の拡張工事は、大下仁田1号線送配水管布設工事等合計16件、計4億6,878万5,200円の工事が施工されている。そのうち安中配水池ほか新設工事（土木）関係の3件が令和5年度へ繰越されている。

改良工事は、新山・本町線改良工事に伴う配水管布設替工事等合計14件、1億5,224万7,000円の工事が施工されている。そのうち折橋第3配水池ほか電気設備更新工事が令和5年度へ繰越されている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について (審査資料 第2表参照)

ア 収入

予算現額 ①	864,451,000 円	
決算額 ②	858,503,237 円	(予算対比 99.3%)
前年度決算額 ③	904,483,366 円	
差引増減額 ②－③	△45,980,129 円	

予算現額に対し、決算額は99.3%の収入率で、前年度収入率107.3%を下回っている。

決算額は、前年度に比べ4,598万129円(5.1%)の減となっている。その主なものは、給水収益、消費税還付金等の減によるものである。

イ 支出

予算現額 ①	770,636,000 円	
決算額 ②	738,604,021 円	(予算対比 95.8%)
前年度決算額 ③	694,405,419 円	
差引増減額 ②－③	44,198,602 円	
翌年度繰越額 ④	0 円	
不用額 ①－②－④	32,031,979 円	

予算現額に対し、決算額は95.8%の執行率で、前年度執行率92.8%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ4,419万8,602円(6.4%)の増となっている。その主なものは、減価償却費、原水及び浄水費等の増によるものである。

不用額の主なものは、配水及び給水費の1,358万6,482円、総係費1,330万8,776円等である。

ウ 不納欠損処分

当該年度においては、不納欠損処分はなされていない。

(2) 資本的収入及び支出について (審査資料 第3表参照)

ア 収 入

予 算 現 額 ①	916,322,000 円	
決 算 額 ②	548,459,438 円	(予算対比 59.9%)
前年度決算額 ③	695,492,661 円	
差引増減額 ②－③	△147,033,223 円	

予算現額に対し、決算額は59.9%の収入率で、前年度収入率98.2%を下回っている。
決算額は、前年度に比べ1億4,703万3,223円(21.1%)の減となっている。その
主なものは、企業債の減によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額 ①	1,629,192,500 円	
決 算 額 ②	892,194,508 円	(予算対比 54.8%)
前年度決算額 ③	1,361,870,089 円	
差引増減額 ②－③	△469,675,581 円	
翌年度繰越額 ④	620,854,000 円	
不 用 額 ①－②－④	116,143,992 円	

予算現額に対し、決算額は54.8%の執行率で、前年度執行率94.3%を下回っている。

決算額は、前年度に比べ4億6,967万5,581円(34.5%)の減となっている。これは主に、拡張費等の減によるものである。

不用額の主なものは、改良費5,840万8,200円、拡張費4,209万4,500円等である。

(3) 企業債の借入について

予算第6条に定められた、企業債の借入限度額は8億5,600万円、利率は年3.0%以内、償還方法は借入先の融資条件によるもので、次表のとおり予算の範囲内で借り入れている。

種 類	借入年月日	借入額(円)	年利率(%)	償還終期	借入先
上水道事業	R5. 3. 23	326,000,000	1.30	R35. 3. 20	地方公共団体金融機構
上水道拡張・改良事業	R5. 3. 27	164,000,000	1.40	R45. 3. 1	財務省
令和4年度中借入額		490,000,000			

(4) 予算の流用禁止事項について

予算第9条に定められた、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で1億4,671万8,000円、交際費で1万1,000円となっており、その執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の限度額内で執行されている。

	予 算 額 (円)			決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
	当 初	補正	計			
職 員 給 与 費	146,718,000	0	146,718,000	127,435,003 (170,061)	19,282,997	86.9
交 際 費	11,000	0	11,000	0 (0)	11,000	0.0

注：決算額の（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内書きである。

(5) たな卸資産購入限度額について

予算第11条に定められた、たな卸資産の購入限度額1,446万9,000円に対し、執行額は780万5,968円（執行率53.9%）で、予算の限度額内で執行されている。

3 経営成績について（審査資料 第4表参照）

(1) 収益について

ア 営業収益の決算額は、6億507万5,816円で、前年度に比べ5,838万3,081円（8.8%）の減で、これは主に、給水収益5,658万6,039円（8.8%）等の減によるものである。

イ 営業外収益の決算額は1億6,906万4,793円で、前年度に比べ5,113万8,511円（43.4%）の増で、これは他会計補助金5,148万5,614円（285.8%）等の増によるものである。

(2) 費用について

総費用の決算額は7億2,226万9,680円で、前年度に比べ4,250万4,208円（6.3%）の増となっている。

総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	増 減 率 (%)
人 件 費	127,264,942	17.6	126,686,656	18.6	578,286	0.5
動 力 費	60,265,884	8.3	50,955,574	7.5	9,310,310	18.3
減価償却費	339,666,411	47.0	316,333,755	46.5	23,332,656	7.4
支 払 利 息	68,115,538	9.4	68,111,138	10.0	4,400	0.0
そ の 他	126,956,905	17.6	117,678,349	17.3	9,278,556	7.9
合 計	722,269,680	100.0	679,765,472	100.0	42,504,208	6.3

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量では、1 m³当たりの供給単価 132 円 68 銭に対し、給水原価は 135 円 58 銭で、差引△2 円 90 銭となっており、供給単価が給水原価を下回っている。また、料金回収率は 97.9%となっている。

供給単価が給水原価を下回っている要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金を活用した水道料金助成事業により、水道料金の基本料金（令和4年10月から12月請求分）を免除したことでの給水収益の減少によるものである。この免除分を給水収益に含めると、供給単価は 143 円 60 銭となる。

有収水量と有収率及び供給単価と給水原価の最近5か年の推移は、次表のとおりである。

有収水量と有収率の推移

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水量 (m ³) A	6,115,893	6,000,868	5,766,818	5,709,976	5,841,889
有収水量 (m ³) B	4,721,715	4,639,610	4,662,649	4,637,373	4,554,681
有収率 (%) B/A	77.2	77.3	80.9	81.2	78.0

供給単価と給水原価の推移

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1 有 m ³ 収 当 水 り 量	供給単価(円) A	143.04	143.49	143.05	142.89	132.68 (143.60)
	給水原価(円) B	119.05	124.89	130.49	125.97	135.58
	差引損益(円) A-B	23.99	18.60	12.56	16.92	△ 2.90 (8.02)
	料金回収率(%) A/B	120.2	114.9	109.6	113.4	97.9 (105.9)

(※令和4年度の()書きは、水道料金の基本料金免除分を含めた数値である。)

※供給単価… 給水収益÷有収水量

・有収水量 1 m³当りの給水収益

※給水原価… {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入} ÷有収水量

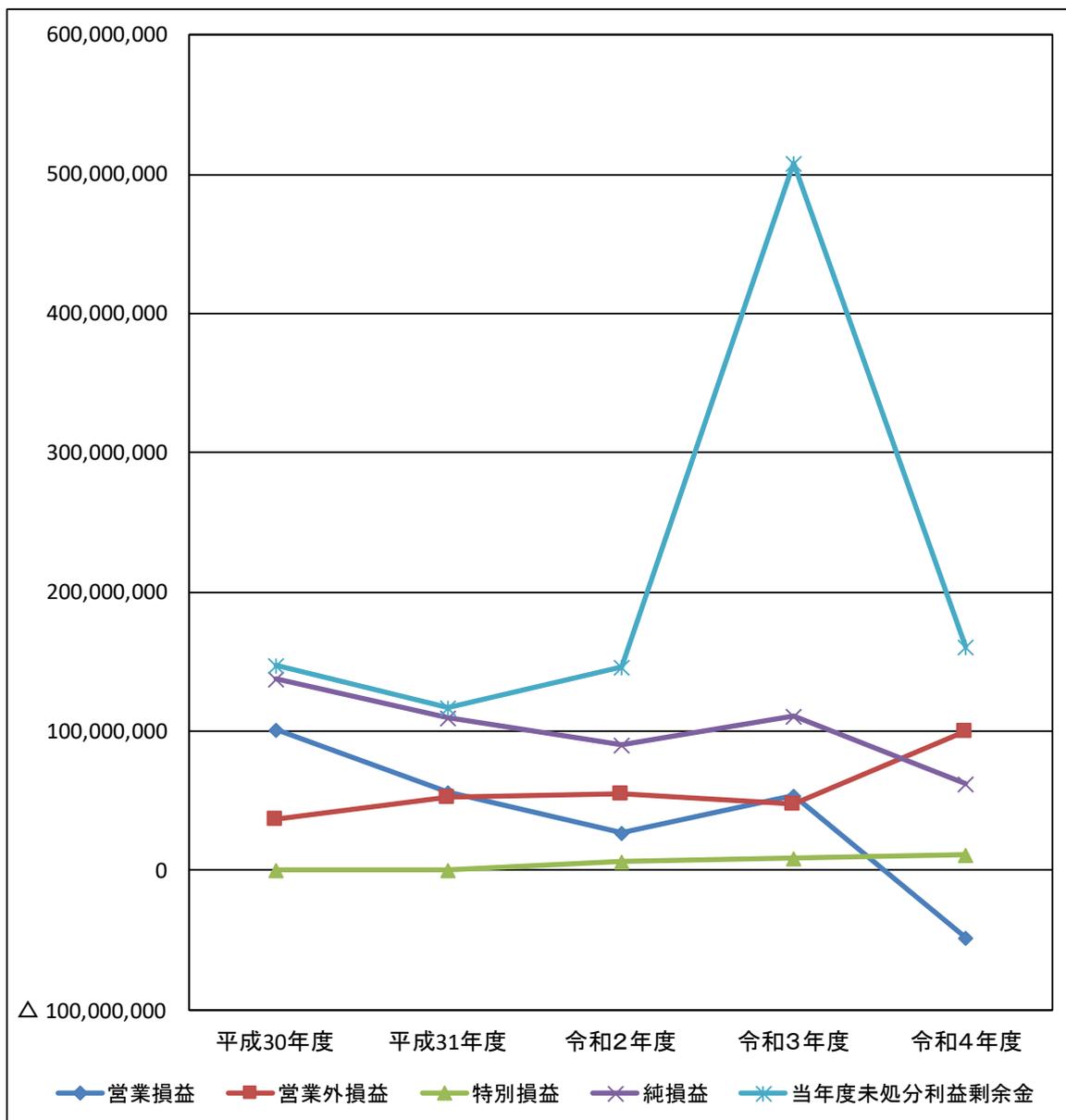
・各需要者へ給水するための有収水量 1 m³当りの原価

※料金回収率… 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

(4) 損益について

営業損益、営業外損益、特別損益、純損益、当年度未処分利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

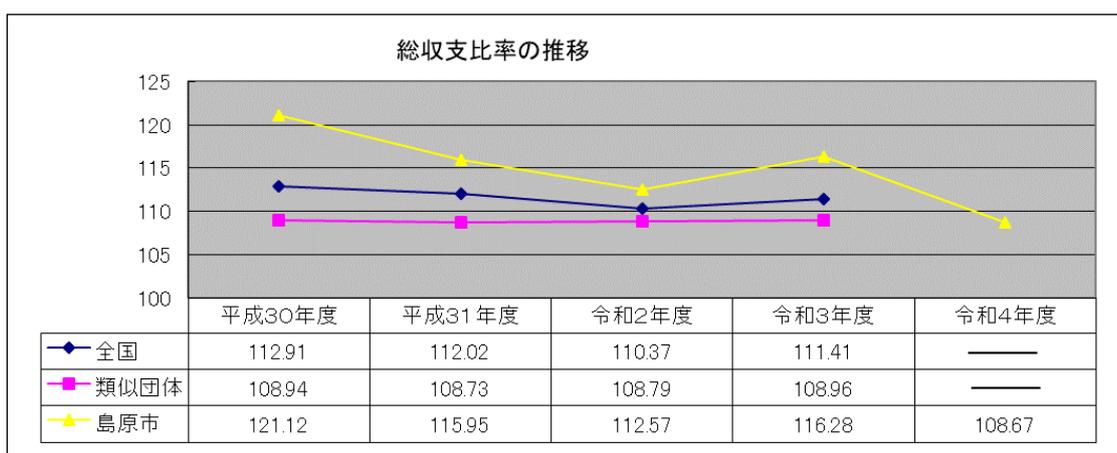


	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業損益	100,959,751	56,756,782	27,156,925	53,370,780	△ 48,490,677
営業外損益	37,087,677	52,411,594	55,558,466	48,248,927	100,361,606
特別損益	0	0	7,004,436	9,065,007	10,738,165
純損益	138,047,428	109,168,376	89,719,827	110,684,714	62,609,094
当年度未処分利益剰余金	147,702,014	116,870,390	146,590,217	507,675,952	160,127,253

(5) 経営分析について

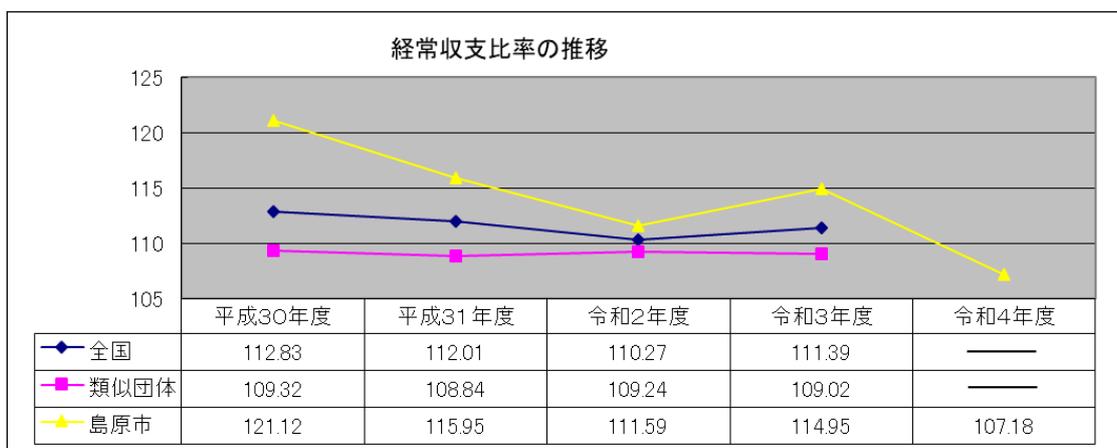
経営指標を使った経営分析の結果は、次表のとおりである。

比 率 名	総収支比率
算 式	総収益／総費用×100
説 明	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析するもの。100%以上であれば純利益が発生しているため、経営の安定が図られている。



令和4年度の総収支比率は108.7%となり、前年度と比較して7.6%下降している。

比 率 名	経常収支比率
算 式	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
説 明	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。



令和4年度の経常総収支比率は107.2%となり、前年度と比較して7.8%下降している。

4 財政状態について（審査資料 第5表参照）

(1) 資産について

資産の期末現在高は100億338万9,394円で、この内訳は、固定資産93億1,687万2,756円（構成比率93.1%）、流動資産6億8,651万6,638円（構成比率6.9%）となっており、前年度に比べ、合計7,456万6,428円（0.8%）の増となっている。

科目別の増減内容を前年度と比べてみると、固定資産は、2億6,249万3,312円（2.9%）の増となっている。その主なものは、有形固定資産の増によるものである。

流動資産は、1億8,792万6,884円（21.5%）の減となっている。その主なものは、現金預金の減によるものである。

ア 現金預金と資金収支状況表

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 収 益	655,958,912	事 業 費 用	350,396,690
固 定 資 産 売 却 代 金	0	建 設 改 良 費	539,948,130
企 業 債	490,000,000	企 業 債 償 還 金	227,554,893
前 年 度 未 収 金	95,725,228	貯 蔵 品	7,529,087
預 り 金	182,081	前 年 度 未 払 金	351,331,937
工 事 負 担 金	0	前 払 金	69,170
他 会 計 補 助 金	116,103,616	預 り 金	195,413
有 価 証 券	0	有 価 証 券	0
戻 入	69,170	引 当 金	10,805,000
計	1,358,039,007	計	1,487,830,320

収 支 差 引 額 △129,791,313 円

前 年 度 繰 越 金 763,381,928 円

差引現金預金現在額 633,590,615 円

（差引現金預金現在額は、資料5表の流動資産の現金預金現在高と符合している。）

イ 未収金の状況

未収金は、前年度に比べ5,823万8,440円の減となっている。その主なものは、その他営業未収金の減によるものである。

(単位：円)

区分 年度	上水道料金	簡易水道 料金	その他営業 未収金	その他未収金	計
令和4年度	20,813,510	404,362	13,507,302	11,858,600	46,583,774
令和3年度	22,098,839	417,498	61,749,658	20,556,219	104,822,214
増減額	△ 1,285,329	△ 13,136	△ 48,242,356	△ 8,697,619	△ 58,238,440

(2) 負債について

負債の期末現在高は73億1,566万1,899円で、この内訳は、固定負債55億3,944万3,383円、流動負債3億9,486万6,825円及び繰延収益13億8,135万1,691円となっており、前年度に比べ、合計で1,195万7,334円の増となっている。

科目別の増減内容を前年度と比べてみると、固定負債は、前年度に比べ2億5,646万404円(4.9%)の増となっている。その主なものは、企業債の増によるものである。

流動負債では1億9,537万6,469円(33.1%)の減となっている。その主なものは、未払金の減によるものである。

繰延収益では4,912万6,601円(3.4%)の減となっている。その主なものは、長期前受金収益化累計額の減によるものである。

なお、企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	発行総額	償 還 額		未償還額
		令和4年度	累 計	
財 務 省	3,189,300,000	105,729,925	1,151,474,903	2,037,825,097
地方公共団体 金融機構	4,624,000,000	121,824,968	912,526,118	3,711,473,882
計	7,813,300,000	227,554,893	2,064,001,021	5,749,298,979

(3) 資本について

資本の期末現在高は26億8,772万7,495円で、この内訳は、資本金17億8,104万1,536円、剰余金9億668万5,959円となっており、前年度に比べ、合計で6,260万9,094円(2.4%)の増となっている。

科目別の増減内容を前年度と比べてみると、資本金では、3億1,040万1,021円(21.1%)の増となっている。

剰余金では2億4,779万1,927円(21.5%)の減となっている。その主なものは、利益剰余金の減によるものである。

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における実際の現金・預金の流れを表す計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	350,476,385	216,943,957	133,532,428
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 742,712,805	△ 706,883,905	△ 35,828,900
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	262,445,107	405,061,166	△ 142,616,059
資金の増減額 ④=①+②+③	△ 129,791,313	△ 84,878,782	△ 44,912,531
資金期首残高 ⑤	763,381,928	848,260,710	△ 84,878,782
資金期末残高 ④+⑤	633,590,615	763,381,928	△ 129,791,313

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億3,353万2,428円増加し3億5,047万6,385円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して3,582万8,900円減少し△7億4,271万2,805円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億4,261万6,059円減少し2億6,244万5,107円となった。

その結果、当年度は1億2,979万1,313円の資金減となり、資金期末残高は6億3,359万615円となっている。

区 分	説 明
①業務活動によるキャッシュ・フロー	企業の本来の業務である営業活動から得られたキャッシュ・フローであり、最も重要なキャッシュ・フローである。企業はここで獲得した資金を使って将来の成長のための投資や、借入金の返済をするため、ここはプラスとなっていて、長期で見た時に安定して増加傾向にあることが望ましい。
②投資活動によるキャッシュ・フロー	企業は将来の成長に向けて投資を行う必要があるため、ここは一般的にマイナスになることが多く、企業の発展段階や事業の性質によっては、設備投資が大きく行われ多額のマイナスとなることもある。
③財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動や投資活動で資金が不足した場合、これを賄うためどのようにして資金を調達したかを表している。また余剰資金が生じた場合は、借入金の返済や配当金の支払いなど、どのように使ったかを表している。

(5) 資金運用について

令和4年度中における資金の移動を示すと次のとおりである。

<資金運用表>

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の増加	0	土地の減少	0
建物の増加	1,853,325	建物の減少	0
構築物の増加	334,738,368	構築物の減少	1,743,493
機械及び装置の増加	3,931,185	機械及び装置の減少	1,068,422
車両運搬具の増加	0	車両運搬具の減少	0
工具器具及び備品の増加	481,300	工具器具及び備品の減少	0
建設仮勘定(増加)	269,620,597	建設仮勘定(減少)	5,653,137
無形固定資産の増加	0	無形固定資産の減少	1,800,000
投資その他の資産の増加	0	投資その他の資産の減少	0
固定負債企業債の減少	0	固定負債企業債の増加	256,460,404
繰延収益の減少	0	繰延収益の増加	△ 49,126,601
受贈財産の減少	0	受贈財産の増加	0
県補助金の減少	0	県補助金の増加	0
他会計補助金の減少	0	他会計補助金の増加	0
未処分利益剰余金の減少	310,401,021	有形固定資産の減価償却費	337,866,411
資本金の減少	0	資本金の増加	310,401,021
当年度純損失	0	当年度純利益	62,609,094
小計	921,025,796	小計	928,475,381
正味運転資本の増加	7,449,585	正味運転資本の減少	0
合計	928,475,381	合計	928,475,381

<正味運転資本増減明細表>

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
現金預金	633,590,615	763,381,928	△ 129,791,313
未収金	43,053,774	101,792,214	△ 58,738,440
貯蔵品	9,372,249	8,769,380	602,869
有価証券	0	0	0
前払金	0	0	0
その他流動資産	500,000	500,000	0
流動資産合計(1)	686,516,638	874,443,522	△ 187,926,884
企業債	233,539,596	227,554,893	5,984,703
未払金	150,385,377	351,331,937	△ 200,946,560
引当金	10,409,000	10,805,000	△ 396,000
預り金	32,852	51,464	△ 18,612
預り保証金	500,000	500,000	0
流動負債合計(2)	394,866,825	590,243,294	△ 195,376,469
正味運転資本 (1)－(2)	291,649,813	284,200,228	7,449,585

当年度の資金源泉は、有形固定資産の減価償却費の増加等合計9億2,847万5,381円であり、資金の用途は、構築物の増加等合計9億2,102万5,796円である。

この結果、正味運転資本（流動資産－流動負債）は、744万9,585円の増となっている。

5 むすび

以上が、令和4年度 水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益（7億8,487万8,774円）は前年度に比べ557万1,412円（0.7%）減少、事業費用（7億2,226万9,680円）は前年度に比べ4,250万4,208円（6.3%）増加し、6,260万9,094円の当年度純利益が生じている。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金4,727万4,931円、その他未処分利益剰余金変動額5,024万3,228円を加算し、当年度未処分利益剰余金は1億6,012万7,253円となっている。

業務実績については、上水道及び簡易水道の合計で項目別に前年度と比較してみると、給水人口は4万2,486人で513人（1.2%）減少、給水戸数は2万176戸で57戸（0.3%）増加、普及率は99.3%であり、ほぼ市内全域を網羅している。

給水量は584万1,889 m^3 で13万1,913 m^3 （2.3%）増加し、有収水量は455万4,681 m^3 で8万2,692 m^3 （1.8%）減少している。

島原市水道事業計画による上の原浄水場は完成、令和5年までには安中配水池耐震化事業及び中木場地区簡易水道統合事業も完了、水源に関する設備工事は終了の予定である。一方、これに伴う財源は企業債に頼るところが大きく、令和5年度で企業債元金残高が約52億円となる見込みで、今後新たな事業計画がないものとして、企業債の毎年度償還金は約2億3,000万円から約2億7,000万円が続き徐々に残高が減少していく見通しである。資本収支は建設資金の支出により令和5年度が約7億円、令和6年度以降に約2億円から3億4,000万円の不足を推移する見込みである。

令和5年度以降、水道事業経常収支見込における収益は横ばいの数値を維持しつつ微減の傾向にあり、費用では減価償却費及び企業債の利子の増加により経常利益は大幅に減少、マイナスへと転じ、繰越剰余金による補てんを余儀なくされる。

当年度の1 m^3 当たりの供給単価と給水原価については、供給単価が132円68銭、給水原価が135円58銭で、2円90銭下回っているが、水道料金助成事業による水道料金の基本料金（令和4年10月から12月請求分）の免除を考慮すると、供給単価は143円60銭で8円2銭上回っている。本市の給水原価135円58銭は、全国平均167円74銭（令和3年度）からすると、まだ低い水準であるが、令和5年度

以降、1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回り、その後もこの状態が続く見込みである。

今後の課題として、水道管の効率的な布設替えがあり、流量調査と合わせて計画的に行っていただきたい。水道設備は、人口減等により需要が低下しても最も大切なライフラインであり合理化が難しい上に、可能な限り均一の水道サービス提供が必須である。現状の市財政及び水道料金では維持管理が厳しくなることは明白で、受益者負担、電気代の値上げ、資材の高騰を踏まえた適正な料金改定が喫緊の課題である。

引き続き、島原市の水道事業の取り組みの現状と将来について、広報活動等により市民に幅広く開示し、受け入れられるよう努めていただきたい。

審 査 資 料

第 1 表

業 務 実 績 表

項 目	上 水 道				簡 易 水 道			
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
給水人口	人 40,857	人 41,329	人 △ 472	% △ 1.1	人 1,629	人 1,670	人 △ 41	% △ 2.5
給水戸数	戸 19,603	戸 19,550	戸 53	% 0.3	戸 573	戸 569	戸 4	% 0.7
給水量	m ³ 5,641,093	m ³ 5,510,292	m ³ 130,801	% 2.4	m ³ 200,796	m ³ 199,684	m ³ 1,112	% 0.6
有収水量	m ³ 4,402,416	m ³ 4,477,264	m ³ △ 74,848	% △ 1.7	m ³ 152,265	m ³ 160,109	m ³ △ 7,844	% △ 4.9
有収率	% 78.0	% 81.3	% △ 3.3	% △ 4.1	% 75.8	% 80.2	% △ 4.4	% △ 5.5
1日最大 給水量	m ³ 20,405	m ³ 16,950	m ³ 3,455	% 20.4	m ³ 928	m ³ 640	m ³ 288	% 45.0
1日平均 給水量	m ³ 15,455	m ³ 15,097	m ³ 358	% 2.4	m ³ 550	m ³ 547	m ³ 3	% 0.5

項 目	上水道及び簡易水道の合計			
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
給水人口	人 42,486	人 42,999	人 △ 513	% △ 1.2
給水戸数	戸 20,176	戸 20,119	戸 57	% 0.3
給水量	m ³ 5,841,889	m ³ 5,709,976	m ³ 131,913	% 2.3
有収水量	m ³ 4,554,681	m ³ 4,637,373	m ³ △ 82,692	% △ 1.8
有収率	% 78.0	% 81.2	% △ 3.2	% △ 3.9
1日最大 給水量	m ³ 21,333	m ³ 17,590	m ³ 3,743	% 21.3
1日平均 給水量	m ³ 16,005	m ³ 15,644	m ³ 361	% 2.3

第 2 表

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
第1款 水道事業 収 益	864,451,000	858,503,237	△ 5,947,763	99.3	904,483,366	△ 45,980,129	△ 5.1
第1項 営 業 収 益	663,241,000	665,509,521	2,268,521	100.3	729,719,252	△ 64,209,731	△ 8.8
(1) 給 水 収 益	642,290,000	643,411,527	1,121,527	100.2	705,655,258	△ 62,243,731	△ 8.8
(2) 受 託 工 事 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(3) 簡 易 水 道 収 益	20,224,000	21,359,228	1,135,228	105.6	23,217,766	△ 1,858,538	△ 8.0
(4) 他 会 計 負 担 金	109,000	246,766	137,766	226.4	109,228	137,538	125.9
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	617,000	492,000	△ 125,000	79.7	737,000	△ 245,000	△ 33.2
第2項 営 業 外 収 益	190,471,000	182,255,551	△ 8,215,449	95.7	165,699,107	16,556,444	10.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,923,000	1,904,754	△ 18,246	99.1	1,967,952	△ 63,198	△ 3.2
(2) 雑 収 益	22,815,000	3,651,440	△ 19,163,560	16.0	2,325,076	1,326,364	57.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	93,360,000	94,001,043	641,043	100.7	95,612,385	△ 1,611,342	△ 1.7
(4) 他 会 計 補 助 金	72,373,000	69,502,778	△ 2,870,222	96.0	18,017,164	51,485,614	285.8
(5) 消 費 税 還 付 金	0	13,195,536	13,195,536	0.0	47,776,530	△ 34,580,994	△ 72.4
第3項 特 別 利 益	10,739,000	10,738,165	△ 835	100.0	9,065,007	1,673,158	18.5
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,738,000	10,738,165	165	100.0	9,065,007	1,673,158	18.5

(支出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額		
	円	円	円	円	%	円	円	%
第1款 水道事業 費用	770,636,000	738,604,021	0	32,031,979	95.8	694,405,419	44,198,602	6.4
第1項 営業費用	699,782,000	669,962,304	0	29,819,696	95.7	624,694,677	45,267,627	7.2
(1) 原水 及び浄水費	87,900,690	87,067,633	0	833,057	99.1	75,267,827	11,799,806	15.7
(2) 配水 及び給水費	152,342,451	138,755,969	0	13,586,482	91.1	129,612,153	9,143,816	7.1
(3) 受託工事費	12,000	0	0	12,000	0.0	0	0	—
(4) 簡易水道費	14,069,859	13,722,574	0	347,285	97.5	13,298,433	424,141	3.2
(5) 総 係 費	102,315,000	89,006,224	0	13,308,776	87.0	89,256,279	△ 250,055	△ 0.3
(6) 減価償却費	341,032,000	339,666,411	0	1,365,589	99.6	316,333,755	23,332,656	7.4
(7) 資産減耗費	2,090,000	1,743,493	0	346,507	83.4	926,230	817,263	88.2
(8) その他 営業費用	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	—
第2項 営業外費用	70,853,000	68,641,717	0	2,211,283	96.9	69,710,742	△ 1,069,025	△ 1.5
(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費	70,112,000	68,115,538	0	1,996,462	97.2	68,111,138	4,400	0.0
(2) 消費税及び 地方消費税	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(3) 雑 支 出	740,000	526,179	0	213,821	71.1	1,599,604	△ 1,073,425	△ 67.1
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(1) 固 定 資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(2) 過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	0.0	0	0	—
(3) 災 害 臨時損失	0	0	0	0	0.0	0	0	—

第 3 表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度 決 算 額	決 算 額 の 増 減	増 減 率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率			
	円	円	円	%	円	円	%
第1款 資本的収入	916,322,000	548,459,438	△ 367,862,562	59.9	695,492,661	△ 147,033,223	△ 21.1
第1項 企業債	856,000,000	490,000,000	△ 366,000,000	57.2	624,500,000	△ 134,500,000	△ 21.5
(1) 企業債	856,000,000	490,000,000	△ 366,000,000	57.2	624,500,000	△ 134,500,000	△ 21.5
第2項 出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(1) 他会計 出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
第3項 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(1) 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
第4項 負担金	6,000,000	4,138,600	△ 1,861,400	69.0	14,801,809	△ 10,663,209	△ 72.0
(1) 他会計 負担金	6,000,000	3,698,200	△ 2,301,800	61.6	14,801,809	△ 11,103,609	△ 75.0
(2) 工事負担金	0	440,400	440,400	—	0	440,400	皆増
第5項 補助金	54,320,000	54,320,838	838	100.0	56,190,852	△ 1,870,014	△ 3.3
(1) 他会計 補助金	46,600,000	46,600,838	838	100.0	45,383,852	1,216,986	2.7
(2) 県補助金	7,720,000	7,720,000	0	100.0	10,807,000	△ 3,087,000	△ 28.6

(支出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額		
	円	円	円	円	%	円	円	%
第1款								
資本的支出	1,629,192,500	892,194,508	620,854,000	116,143,992	54.8	1,361,870,089	△ 469,675,581	△ 34.5
第1項								
建設改良費	1,401,637,500	664,639,615	620,854,000	116,143,885	47.4	1,142,431,255	△ 477,791,640	△ 41.8
(1)								
拡張費	903,459,000	472,192,500	389,172,000	42,094,500	52.3	1,038,842,789	△ 566,650,289	△ 54.5
(2)								
改良費	477,375,500	187,285,300	231,682,000	58,408,200	39.2	97,061,400	90,223,900	93.0
(3)								
メーター費	3,146,000	2,364,185	0	781,815	75.1	2,473,524	△ 109,339	△ 4.4
(4)								
固定 資産購入費	17,657,000	2,797,630	0	14,859,370	15.8	4,053,542	△ 1,255,912	△ 31.0
第2項								
企業債償還金	227,555,000	227,554,893	0	107	100.0	219,438,834	8,116,059	3.7
(1) 企業債 償 還 金	227,555,000	227,554,893	0	107	100.0	219,438,834	8,116,059	3.7

第 4 表

損 益 計 算 書

科 目	借 方				構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	令和4年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 費 用	653,566,493	610,088,117	43,478,376	7.1	83.3	77.2
(1) 原水及び浄水費	79,987,841	69,249,615	10,738,226	15.5	10.2	8.8
(2) 配水及び給水費	132,374,219	123,686,058	8,688,161	7.0	16.9	15.6
(3) 受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 簡易水道費	13,269,114	12,863,239	405,875	3.2	1.7	1.6
(5) 総 係 費	86,525,415	87,029,220	△ 503,805	△ 0.6	11.0	11.0
(6) 減価償却費	339,666,411	316,333,755	23,332,656	7.4	43.3	40.0
(7) 資産減耗費	1,743,493	926,230	817,263	88.2	0.2	0.1
(8) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	68,703,187	69,677,355	△ 974,168	△ 1.4	8.8	8.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,115,538	68,111,138	4,400	0.0	8.7	8.6
(2) 消費税及び 地方消費税	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 雑 支 出	587,649	1,566,217	△ 978,568	△ 62.5	0.1	0.2
3 特 別 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 災害臨時損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業費用=1+2+3)	722,269,680	679,765,472	42,504,208	6.3	92.0	86.0
当年度純利益	62,609,094	110,684,714	△ 48,075,620	△ 43.4	8.0	14.0
合 計	784,878,774	790,450,186	△ 5,571,412	△ 0.7	—	—

構成比率表

(消費税及び地方消費税抜き)

科目	貸 方				構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%
1 営業収益	605,075,816	663,458,897	△ 58,383,081	△ 8.8	77.1	83.9
(1) 給水収益	584,919,570	641,505,609	△ 56,586,039	△ 8.8	74.5	81.2
(2) 受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 簡易水道収益	19,417,480	21,107,060	△ 1,689,580	△ 8.0	2.5	2.7
(4) 他会計負担金	246,766	109,228	137,538	125.9	0.0	0.0
(5) その他の営業収益	492,000	737,000	△ 245,000	△ 33.2	0.1	0.1
2 営業外収益	169,064,793	117,926,282	51,138,511	43.4	21.5	14.9
(1) 受取利息及び配当金	1,904,754	1,967,952	△ 63,198	△ 3.2	0.2	0.2
(2) 雑収益	3,656,218	2,328,781	1,327,437	57.0	0.5	0.3
(3) 長期前受金戻入	94,001,043	95,612,385	△ 1,611,342	△ 1.7	12.0	12.1
(4) 他会計補助金	69,502,778	18,017,164	51,485,614	285.8	8.9	2.3
3 特別利益	10,738,165	9,065,007	1,673,158	18.5	1.4	1.1
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	10,738,165	9,065,007	1,673,158	18.5	1.4	1.1
計 (事業収益=1+2+3)	784,878,774	790,450,186	△ 5,571,412	△ 0.7	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	—	0.0	0.0
合計	784,878,774	790,450,186	△ 5,571,412	△ 0.7	—	—

第 5 表

貸 借 対 照 表

借 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	9,316,872,756	9,054,379,444	262,493,312	2.9	93.1	91.2
(1)有形固定資産	8,916,253,956	8,651,960,644	264,293,312	3.1	89.1	87.1
イ 土 地	242,921,306	242,921,306	0	0.0	2.4	2.4
ロ 建 物	848,350,959	846,497,634	1,853,325	0.2	8.5	8.5
ハ 構 築 物	10,998,322,624	10,669,783,636	328,538,988	3.1	109.9	107.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,533,068,813	1,531,274,470	1,794,343	0.1	15.3	15.4
ホ 車 両 運 搬 具	14,714,726	14,714,726	0	0.0	0.1	0.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,352,287	27,870,987	481,300	1.7	0.3	0.3
ト 建 設 仮 勘 定	488,897,301	224,929,841	263,967,460	117.4	4.9	2.3
(減価償却累計額)	△ 5,238,374,060	△ 4,906,031,956	△ 332,342,104	6.8	△ 52.4	△ 49.4
(2)無形固定資産	7,280,800	9,080,800	△ 1,800,000	△ 19.8	0.1	0.1
イ 電 話 加 入 権	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	7,200,000	9,000,000	△ 1,800,000	△ 20.0	0.1	0.1
(3)投資その他の資産	393,338,000	393,338,000	0	0.0	3.9	4.0
イ 投 資 有 価 証 券	393,338,000	393,338,000	0	0.0	3.9	4.0

(26頁へ)

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	令和4年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%
3 固 定 負 債	5,539,443,383	5,282,982,979	256,460,404	4.9	55.4	53.2
(1) 企 業 債	5,515,759,383	5,259,298,979	256,460,404	4.9	55.1	53.0
(2) 引 当 金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.2	0.2
イ 退職給与引当金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.2	0.2
4 流 動 負 債	394,866,825	590,243,294	△ 195,376,469	△ 33.1	3.9	5.9
(1) 企 業 債	233,539,596	227,554,893	5,984,703	2.6	2.3	2.3
(2) 未 払 金	150,385,377	351,331,937	△ 200,946,560	△ 57.2	1.5	3.5
(3) 引 当 金	10,409,000	10,805,000	△ 396,000	△ 3.7	0.1	0.1
イ 賞 与 引 当 金	8,429,000	8,793,000	△ 364,000	△ 4.1	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	1,980,000	2,012,000	△ 32,000	△ 1.6	0.0	0.0
(4) 預 り 金	32,852	51,464	△ 18,612	△ 36.2	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 負 債	500,000	500,000	0	0.0	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	1,381,351,691	1,430,478,292	△ 49,126,601	△ 3.4	13.8	14.4
(1) 長 期 前 受 金	2,624,641,864	2,571,253,371	53,388,493	2.1	26.2	25.9
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,243,290,173	△ 1,140,775,079	△ 102,515,094	9.0	△ 12.4	△ 11.5
負 債 合 計	7,315,661,899	7,303,704,565	11,957,334	0.2	73.1	73.6

(27頁へ)

借 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%
2 流 動 資 産	686,516,638	874,443,522	△ 187,926,884	△ 21.5	6.9	8.8
(1) 現 金 預 金	633,590,615	763,381,928	△ 129,791,313	△ 17.0	6.3	7.7
(2) 未 収 金	43,053,774	101,792,214	△ 58,738,440	△ 57.7	0.4	1.0
(3) 貯 蔵 品	9,372,249	8,769,380	602,869	6.9	0.1	0.1
(4) 前 払 金	0	0	0	—	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	10,003,389,394	9,928,822,966	74,566,428	0.8	—	—

貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
	円	円	円	%	%	%
6 資 本 金	1,781,041,536	1,470,640,515	310,401,021	21.1	17.8	14.8
(1) 資 本 金	1,781,041,536	1,470,640,515	310,401,021	21.1	17.8	14.8
7 剰 余 金	906,685,959	1,154,477,886	△ 247,791,927	△ 21.5	9.1	11.6
(1) 資 本 剰 余 金	36,011,816	36,011,816	0	0.0	0.4	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	963,160	963,160	0	0.0	0.0	0.0
ロ その 他 資 本 剰 余 金	35,048,656	35,048,656	0	0.0	0.4	0.4
国(県) 補 助 金	12,633,015	12,633,015	0	0.0	0.1	0.1
他 会 計 補 助 金	22,415,641	22,415,641	0	0.0	0.2	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	870,674,143	1,118,466,070	△ 247,791,927	△ 22.2	8.7	11.3
イ 減 債 積 立 金	375,756,772	426,000,000	△ 50,243,228	△ 11.8	3.8	4.3
ロ 建 設 改 良 積 立 金	334,790,118	184,790,118	150,000,000	81.2	3.3	1.9
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	160,127,253	507,675,952	△ 347,548,699	△ 68.5	1.6	5.1
資 本 合 計	2,687,727,495	2,625,118,401	62,609,094	2.4	26.9	26.4
負 債 資 本 合 計	10,003,389,394	9,928,822,966	74,566,428	0.8	—	—

